平成 18 年 10 月 3 日

各　位

りそな総合研究所 株式会社

１％の金利上昇による関西の企業収益への影響について

（要旨）

○金利が１％上昇した場合の企業の経常収益の押し下げ効果については、**関西全体ではマイナス 4.6%**と全国平均を下回る。他地域との比較では、関東、東海の大都市圏は関西と概ね同水準となる一方、北海道、四国、東北などの地方圏は全国平均を大きく上回る。

○関西の地域内では、**大企業よりも中小企業への影響が大きい。**金利が１％上昇した場合、**資本金 500 万円未満の企業では経常利益が 27.7%減少**する一方、**10 億円以上の企業は 3.2%の減少**にとどまる。

○また、金利が１％上昇した場合のコスト増加分は、**全体の４割相当を資本金１億円未満の中小企業が担う**ことになる。ただし、**2005 年の関西の経常利益総額では、中小企業は約２割を占めるにとどまる**ことから、金利上昇によるコスト負担が中小企業に大きく偏ることになる。

○既に中小企業は、原材料高に伴うコスト転嫁も大企業に比べて進んでおらず、収益環境が悪化している。これに金利上昇コストが加われば、**設備投資計画の見直しや従業員給与の引き下げなどを通じて、景気全体の動きにも影響を与えることが懸念される。**

＜本件に関するお問い合わせ先＞
りそな総合研究所　　大阪研究開発室（担当：荒木）　ＴＥＬ：０６－４７０５－３６３５

（推計の背景と前提）

○ 足元の金利動向は、日銀による追加利上げ観測の後退などで低下傾向が若干みられるものの、景気全体が概ね好調に推移するなか、中長期的には上昇傾向を辿ることが予想される。

○ 金利上昇による企業収益への影響については、大企業よりも中小企業で大きくなる可能性が高いことから、企業規模間の収益格差を拡大させる懸念がある。特に関西は中小企業の比率が高いだけに、その影響が懸念される。

○ そこで本レポートでは、金利上昇による企業収益への影響につき、地域間での比較を行ったほか、関西における企業規模間での比較を行った。

○ なお、実際の推計作業については、長期借入金と短期借入金の負債項目から現金・預金の資産項目を差し引いた、いわゆるネット借入金を元に行った[1]。

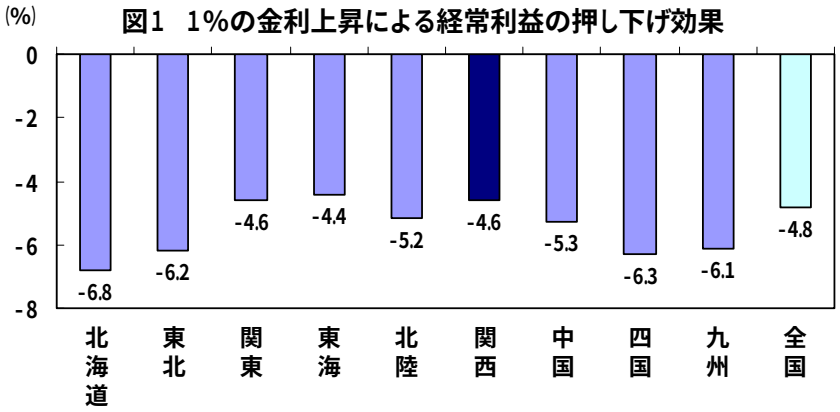
（推計の結果）

○ 金利が１％上昇した場合の、企業の経常利益の押し下げ効果については、関西全体ではマイナス 4.6%と全国平均を下回る結果となった。

○ 他地域との比較では、関東、東海の大都市圏は関西と概ね同じ水準となっている一方、北海道、四国、東北などの地方圏は全国平均を大きく上回っている。つまり、金利上昇による影響は、都市圏よりも地方圏で大きくなることが示されている。

○ これは、産業構造の違いよりも、大都市圏は地方圏に比べて大企業の割合が高いといった企業規模の分布の違いによる影響の方が大きい。

図1　1%の金利上昇による経常利益の押し下げ効果



(出所) 財務省、総務省データを元にりそな総研作成

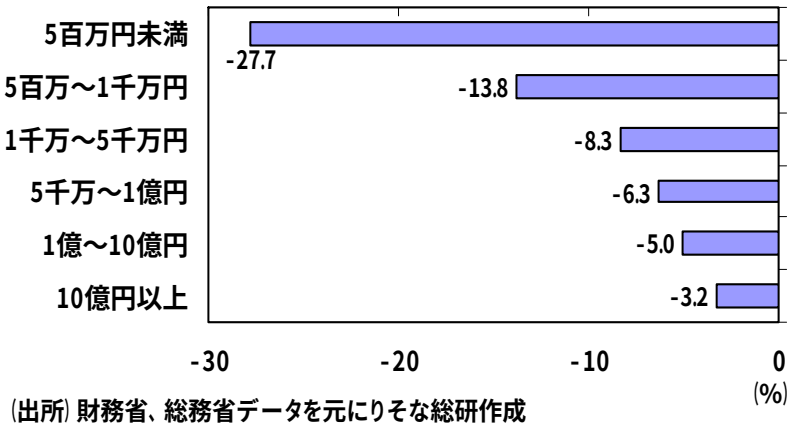
○ ただし、関西における影響の大きさは全国平均を下回るものの、地域内でみれば、その影響は企業規模が小さくなるほど拡大することに注意が必要である。

○ 図２によると、資本金 500 万円未満の企業では、金利が１％上昇すれば経常利益が 27.7%減少する。10 億円以上の企業のマイナス 3.2%と比べれば、その差は極めて大きい。

○ これは、大企業と中小企業における借入金への依存度の違いもさることながら、売上高経常利益率の水準の差の方が大きく影響している。

[1]負債項目の社債をはじめ、上記を除く項目については今回の分析対象から除いている。

図2　(関西) 資本金規模別にみた経常利益の押し下げ効果

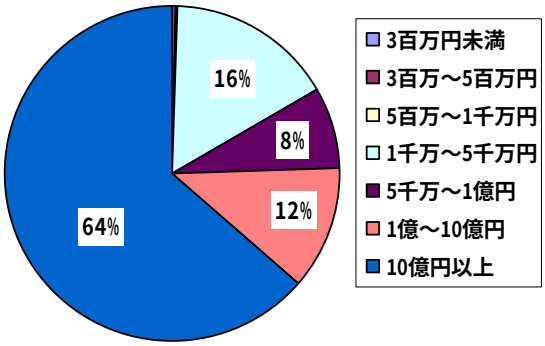


(出所) 財務省、総務省データを元にりそな総研作成

○ これを関西全体でみると、金利が１％上昇した場合のコスト増加分については、全体の４割相当を資本金１億円未満の中小企業が担う結果となっている。

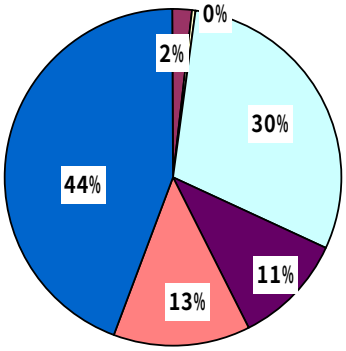
○ 2005 年の関西全体での経常利益総額の分布では、資本金１億円未満の中小企業は約２割を占めるにとどまることから、金利上昇によるコスト負担が中小企業に大きく偏ることになる。

図3　(関西) 2005年の経常利益の資本金規模別分布



(出所) 財務省、総務省データを元にりそな総研作成

図4　(関西) 金利上昇による増加コストの資本金規模別分布



(出所) 財務省、総務省データを元にりそな総研作成

○ このように、金利上昇による影響としては関西全体では全国平均よりも小さくなるものの、コスト増加分の４割が中小企業に集中するなど、中小企業への影響が極めて大きくなる。

○ 既に中小企業は、原材料高に伴うコスト転嫁も大企業に比べて遅れているなど、収益環境の悪化がみられる。これに金利上昇によるコスト増が加われば、設備投資計画の見直しや従業員給与の引き下げなどを通じて、景気の全体的な動きにも影響を与えることが懸念される。

以　上